ほっとけん市民みんなでつくる
ほっとかんまち 高松。

高松市重層的支援体制整備事業実施計画

令和５年度　実施状況

令和６年５月

高松市

目　次

1　計画の実施状況報告に当たって……1
1　報告の概要……1
2　重層的支援体制整備事業の枠組み……2

2　評価の概要……3
1　評価指標（事業別）達成度……3
2　評価指標（分野別）達成度……4
3　評価結果について……5
4　今後の取組について……5

3　包括的相談支援事業……6
1　地域包括支援センターの運営……6
2　相談支援事業……7
3　利用者支援事業……9
4　自立相談支援事業……11
5　その他の取組（つながる福祉相談窓口）……12

4　参加支援事業……14
1　参加支援事業……14

5　地域づくり事業……16
1　地域介護予防活動支援事業……16
2　生活支援体制整備事業……18
3　地域活動支援センター事業……20
4　地域子育て支援拠点事業……22
5　共助の基盤づくり事業……23

6　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業……25
1　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業……25

7　多機関協働事業……28
1　多機関協働事業……28

8　関係機関間の一体的な連携……31
1　関係機関間の連携……31

1　計画の実施状況報告に当たって

1　報告の概要

本市では、地域共生社会の実現に向けて、平成３０年８月から開始した「高松型地域共生社会構築事業」を一層充実させて推進するため、令和４年３月に、国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用した「高松市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、取り組んでいます。

その取組の現状と課題を分析し、改善につなげていくため、令和５年度の実施状況等について報告を行います。

本報告では、各事業の令和５年度の主な取組と、評価指標の達成度を記載するとともに、評価指標の達成度に対する評価と、それを踏まえた今後の課題、方向性を記載しています。

【凡例】

（実施計画書 P○）　「高松市重層的支援体制整備事業実施計画（令和４年度～５年度版）」の記載ページ

評価指標 グラフ　実績値

目標値

2　重層的支援体制整備事業の枠組み

社会福祉法第 106 条の４第２項に基づく枠組みに沿って取り組んでいます。

本市では、重層的支援体制整備事業について、分かりやすく伝えられるよう、第１号から第５号までの事業ごとにキャラクターを設定した「つながルンジャー」を用いて、周知・啓発を試みています。

重層的支援体制整備事業※の内容

※社会福祉法第106条の4第2項

事業名【分野】	主な取組内容
1 包括的相談支援事業 地域包括支援センター運営事業【介護】 相談支援事業【障がい】 利用者支援事業【子ども・子育て】 自立相談支援事業【生活困窮】	●属性・世代を問わない包括的な相談の受け止め ●支援機関のネットワークでの対応 ●複合化・複雑化した課題の多機関協働事業者へのつなぎ ●重層的支援会議※への参加と連携支援 ※関係機関が集まり、支援プラン等の協議を行う場
2 参加支援事業	●社会とのつながりをつくるための支援を行う ●利用者ニーズを踏まえたマッチングやメニューをつくる ●本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う
3 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業【介護】 生活支援体制整備事業【介護】 地域活動支援センター事業【障がい】 地域子育て支援拠点事業【子ども・子育て】 共助の基盤づくり事業	●世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備 ●個別の活動や人のコーディネート ●多分野がつながるプラットフォームの促進を通じて地域における活動の活性化を図る
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	●支援が届いていない人に支援を届ける ●各種会議・関係機関とのネットワークや地域住民のつながりの中から潜在的な相談者を見つける ●本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く
5 多機関協働事業 ※第6号(支援プランの作成)と一体的に実施	●市全体で包括的な相談支援体制を構築する ●重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす ●支援関係機関の役割分担を図る

2　評価の概要

1　評価指標（事業別）達成度

令和５年度における、重層的支援体制整備事業の事業別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

達成率 / 事業	全評価指標数	100%以上	75%以上	50%以上	25%以上	0%超	0%
1 包括的相談支援事業	8	6		1			1
2 参加支援事業	2		1		1		
3 地域づくり事業	9	2	5	2			
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	2	1				1	
5 多機関協働事業	4	1		1		2	

高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から、多くの事業を実施していた包括的相談支援事業や地域づくり事業については、達成率が高い傾向が見受けられますが、高松型地域共生社会の構築に向けて取り組み始めたアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や多機関協働事業、重層的支援体制整備事業の開始に伴い取組を開始した参加支援事業については、達成率がやや低い傾向が見受けられます。

2 評価指標（分野別）達成度

令和５年度における、重層的支援体制整備事業の分野別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

達成率 / 分野	全評価指標数	100%以上	75%以上	50%以上	25%以上	0%超	0%
介護	5	1	3	1			
障がい	6	3	2				1
子ども・子育て	3	2		1			
生活困窮	1	1					
全分野	１０	3	1	2	1	3	

高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から、多くの事業を実施していた分野ごとの事業については、達成率が高い傾向が見受けられますが、分野を限定しない地域共生社会の実現に向けた全分野対応の事業については、高松型地域共生社会の構築に向けて取り組み始めた事業が多いことから、事業別の評価指標の達成度と同様、達成率がやや低い傾向が見受けられます。

3　評価結果について

評価指標の達成率から、高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から実施していた事業については、達成率が高く、地域共生社会の実現に向けての新しい取組については、達成率が低い傾向にあります。

主な要因として、新しい取組については、実績が少ない中で、指標を設定したということもあり、目標値と実績値の乖離が大きいことが判明したということが挙げられるため、第２期計画（令和６年度～９年度）（以下、「第２期計画」とする。）では、該当する評価指標について、現状に見合った指標の再設定を行いました。

また、支援関係機関の連携強化や相談窓口の周知等に取り組み、昨年度と比べて１５項目の評価指標で達成率の向上が見られました。

4　今後の取組について

高松型地域共生社会の構築に向けて、事業の認知度を高めたり、事業を習熟させたりするとともに、第２期計画では、目標値と実績値の乖離が大きかった評価指標について、現状に見合った指標に再設定を行いました。

また、既存事業においても、目標達成に向けて更に取組を進めるとともに、分野を限定しない対応ができるよう努めます。

3　包括的相談支援事業

1　地域包括支援センターの運営　【介護】（実施計画書Ｐ８）

【令和５年度の主な取組】

地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の３分野の専門職が連携し、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護業務等を行いました。

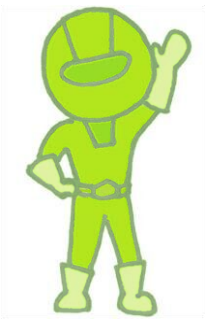
また、複合的な課題を抱える高齢者の相談等に対応するため、個別ケース検討や介護支援専門員を対象にした研修会を開催し、課題解決のためのネットワーク構築やスキルアップに努めました。

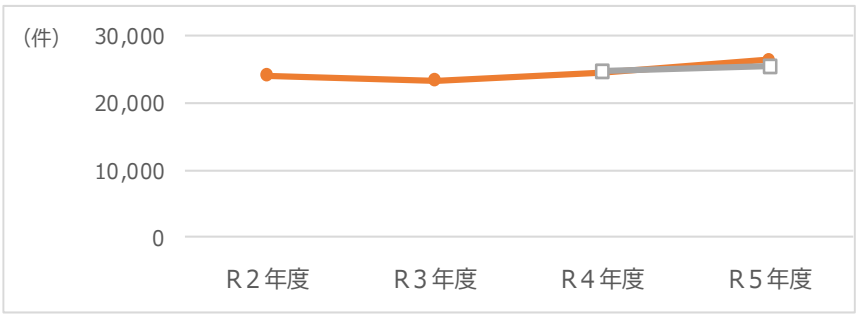
【評価指標】　（実施計画書Ｐ12）

No.	区分
1・2	地域包括支援センター 総合相談支援件数　(件)

R5達成率
103.7%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	24,024	23,267	24,577	26,441
目標値			24,800	25,500





【達成度評価】

高齢化の進展に伴い、独居高齢者や認知症等の支援が必要な高齢者が増加し、相談ニーズが高まるなか、地域包括支援センターの窓口（ブランチ）である老人介護支援センターと協働することにより、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

地域包括支援センター及び老人介護支援センターが相互に連携を強化し、分野横断的な重層的支援が行えるよう相談スキルの向上等に取り組みます。

また、総合相談を始めとする日々の活動の中で、多様な関係者との連携強化を図り、地域のネットワークの強化に努めます。

2 相談支援事業 【障がい】（実施計画書Ｐ９）

【令和５年度の主な取組】

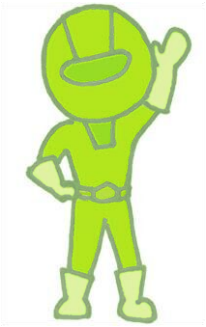
障がい者等に対し、障がいの種別に関わらず、総合的・専門的な相談や、情報提供・助言、既存の障害福祉サービス事業所等との連携調整などを行いました。

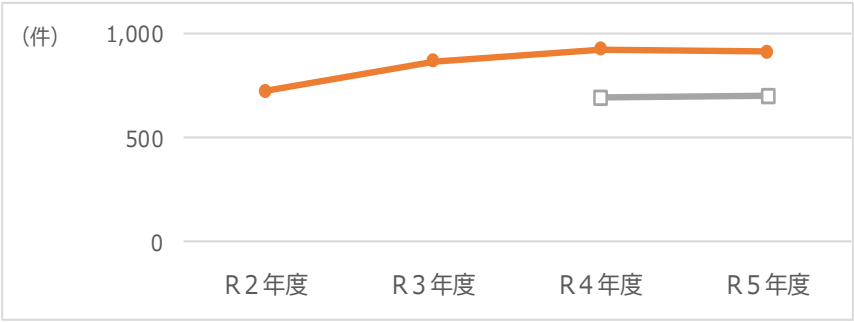
【評価指標】 （実施計画書Ｐ12）

No.	区分
1	基幹相談支援センター 新規相談件数 (件)

R5達成率
129.6%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	725	867	926	914
目標値			692	705

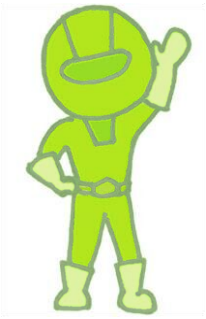


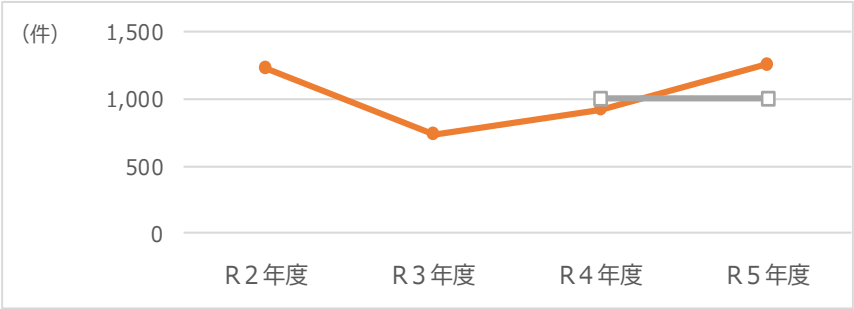


No.	区分
2	障害者相談支援事業所 相談件数 (件)

R5達成率
125.8%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	※ 1,227	740	921	1,258
目標値			1,000	1,000



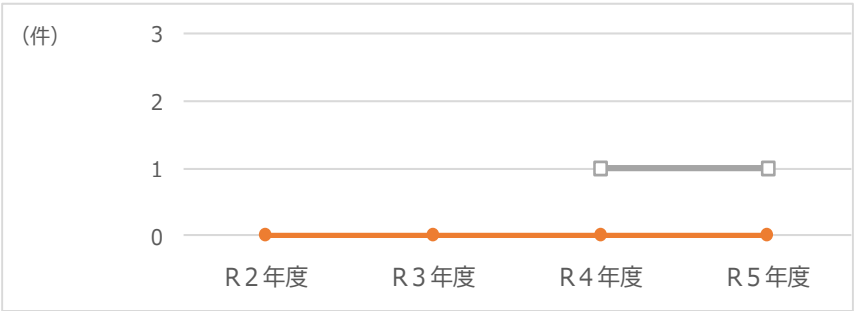


※　令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、相談件数が増加したもの。

No.	区分
3	居住サポート事業所 利用件数 (件)

R5達成率
0.0%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	0	0	0	0
目標値			1	1



【達成度評価】

関係機関との連携等がより一層充実したことにより、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所については、概ね達成できました。

なお、居住サポート事業については、居住サポートを必要とする方に対して支援が行えるよう設置していますが、ここ数年の利用実績がなく、目標を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

居住サポート事業については、認知度の向上が課題であるため、今後は引き続き関係機関の連携を充実させるとともに、ニーズの把握に重点的に取り組むことで目標達成を目指します。

また、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所による地域及び障がい分野において、関係機関との重層的な相談体制の構築を目指します。

3 利用者支援事業　【子ども・子育て】（実施計画書Ｐ９）

【令和５年度の主な取組】

市内を４つのエリアに分け、地域子育て支援拠点事業者のうち当事業の委託を受けた４団体が、専任のコーディネーターを配置し、保護者に必要な子育てサービスを提供するほか、保護者と適切な機関をつなぎました。

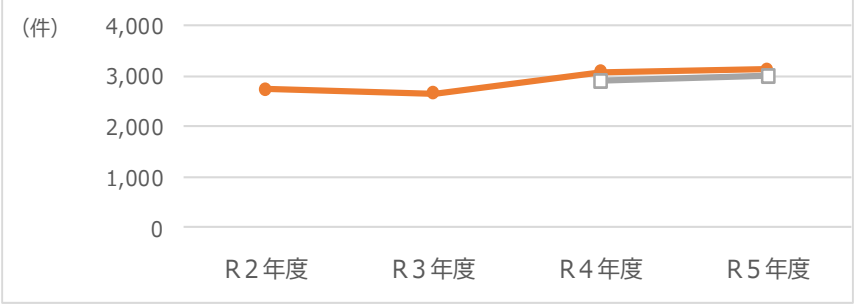
また、子育て世代包括支援センターでは、保健師である母子保健コーディネーターが、妊娠期から子育て世代に対し、家庭訪問等で情報提供や助言を行ったほか、医療機関等の関係機関と連携して、切れ目のない支援を行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ12）

No.	区分
1	たかまつ地域子育て支援コーディネーター 相談受付件数　(件)

R5達成率
104.2%

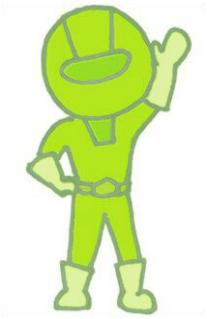
	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	2,727	2,648	3,082	3,127
目標値			2,900	3,000

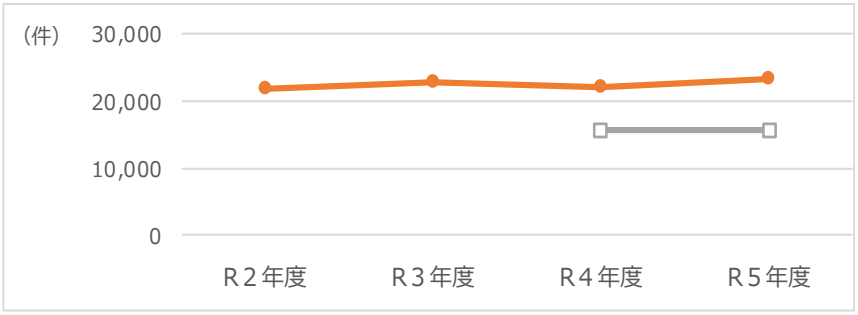


No.	区分
2	子育て世代包括支援センター及び保健ステーション 母子保健相談件数 (件)

R5達成率
149.2%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	※ 21,874	22,830	22,065	23,280
目標値			15,600	15,600





※　相談窓口の周知徹底や関係機関との連携強化により相談件数が増加傾向にある。

【達成度評価】

関係機関と連携しながら相談窓口や各コーディネーターの周知に努めたことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

各種ネットワーク会議等で関係機関との連携強化を図りながら、引き続き、妊娠期から子育て期までタイムリーかつ切れ目ない支援を目指します。

4 自立相談支援事業　【生活困窮】（実施計画書Ｐ10）

【令和５年度の主な取組】

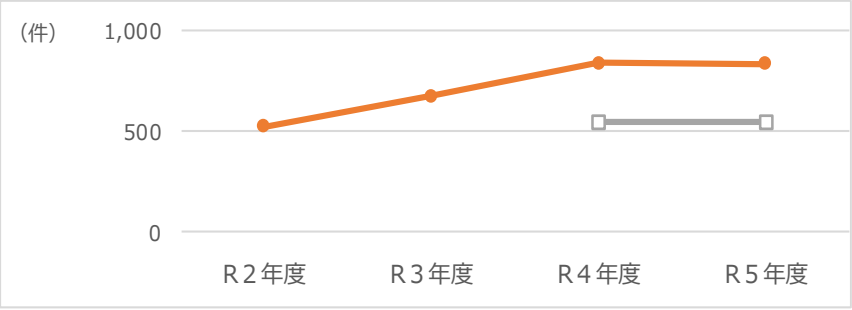
生活困窮者自立支援法に基づき設置された「自立相談支援センターたかまつ」において、生活と就労に関する支援員を配置し、生活困窮者及びその家族等からの相談に応じました。支援では、自立に向けたプランを作成し、関係機関への同行訪問や就労、家計改善等の各種支援事業へつなぐとともに、相談に訪れることができない方々には、訪問（アウトリーチ支援）することで、早期に支援を行いました。また、生活福祉資金特例貸付金の償還免除を受けたり、償還が困難な借受人等を対象に生活再建に向けた必要な支援を行うなど、積極的にフォローアップ支援を行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ12）

No.	区分
1	自立相談支援センターたかまつ 総合相談支援件数　(件)

R5達成率
151.6%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	523	677	837	834
目標値			550	550



【達成度評価】

　コロナ禍や物価高騰等で増加する生活困窮者に対して、相談支援員の増員や各種支援事業の充実・強化を図ったことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

　コロナ禍前の生計状態に回復していない家庭も多くあり、また、複雑・多様化する生活困窮者の有する課題に適切に対応するため、就労・家計など各種相談支援を実施するとともに、他制度と連携しつつ自立に向けた包括的な支援を行っていきます。さらに、令和 5 年 1 月からコロナ特例貸付金の償還が始まったことから、借受人に対してのフォローアップ支援を継続的に実施していきます。

5 その他の取組（つながる福祉相談窓口）　【全分野】（実施計画書Ｐ10）

【令和５年度の主な取組】

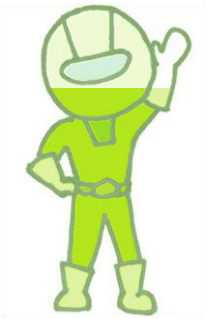
　困りごとを抱えた本人、家族、地域住民や民生委員などに対し、各総合センター及び市役所本庁の窓口において、相談を受け、関係機関につなぐことで、対象者がスムーズに支援が受けられるよう、庁内関係課の連携主担当・副担当者に向けた研修や、Facebook やデジタルサイネージなどで市民向けの周知啓発活動を行いました。

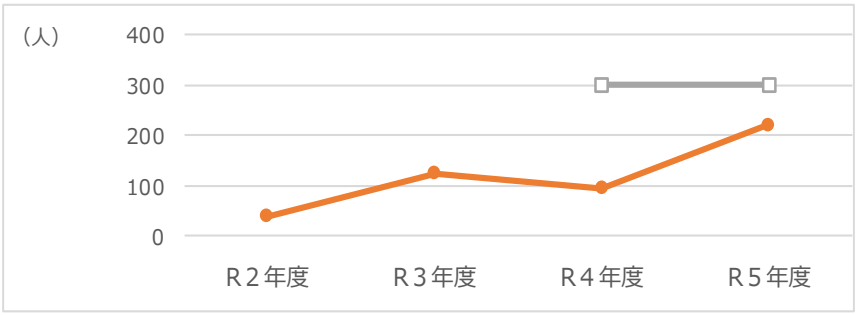
【評価指標】　（実施計画書Ｐ12）

No.	区分
1	つながる福祉相談窓口 相談受付人数　(人)

R5達成率
73.7%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	39	125	96	221
目標値			300	300





【達成度評価】

令和５年度から福祉に関する相談全般を集計できるよう、集計基準の見直しを行ったことや、山田総合センターの開設に伴い、令和５年度の総合センターにおける相談件数が１６２件と、昨年度より１５３件増加しておりますが、市役所本庁窓口における相談件数については５９件と昨年度より２７件減少し、目標を達成することはできませんでした。

【今後の課題と方向性】

第４次高松市地域福祉計画の策定の際に実施した市民アンケートの結果、つながる福祉相談窓口の認知度が低い（名前も内容も知らない割合８２．２%）ことが判明したため、市民に分かりやすい周知に努めるほか、紙媒体以外の周知方法を検討するなど、認知度向上に努めます。

4　参加支援事業

1　参加支援事業　【全分野】（実施計画書Ｐ13）

【令和５年度の主な取組】

　各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源に働きかけるほか、既存の社会資源の拡充を図りました。

　その一例として、民間企業と協働し「社会とつながるorizuru プロジェクト」として、当事者が折り鶴を作成し、手紙とともにホテルの客室に飾る取組を実施しています。自宅で本人のペースで作業でき、本人の目指す目標を達成できるように伴走型支援を行うことで、自己肯定感や自己有用感を回復することを目的としています。

　さらに、社会との接点が希薄な方を対象とした「ダイバーシティフットサル」を実施し、ひきこもりや不登校等の多様な困難に向き合う当事者と支援者がともに楽しみ、お互いを理解し合うことのできる居場所を創出しています。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ13）

No.	区分
1	協力依頼機関数　(件)

R5達成率
28.6%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値			42	63
目標値			220	220

No.	区分
2	支援プラン策定人数（参加支援事業）　(人)

R5達成率
81.8%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値			5	9
目標値			11	11

【達成度評価】

協力依頼機関数については、事業利用の同意が得られた２０人の支援に必要な社会資源の開発を行った実績値であり、目標を達成することができませんでしたが、本人の個別性に合わせた多様な社会資源に働きかけを行うことができました。

参加支援事業の令和５年度の新規相談受付数は１０７人でしたが、そのうち本人同意が得られた人数は全体の約８%の９人と本人同意を得るハードルが高くなっています。参加支援事業の支援人数は、過年度からの継続ケースも含め２０人、そのうち、支援プランを策定したのは９人（新規プラン４人、再プラン５人）となっております。

対象者から事業利用の同意が得られるよう時間をかけて信頼関係を構築しており、初回面談から事業の本人同意を得るまでに相当期間を要することから、目標は達成できませんでした。

【今後の課題と方向性】

事業の本人同意が得られるように、対象者との信頼関係を大切にし、社会参加に向けてスモールステップによる伴走型支援を行います。

※　第２期計画では評価指標の見直しを行い、実績に即した目標値の再設定を行いました。

5　地域づくり事業

1　地域介護予防活動支援事業　【介護】（実施計画書Ｐ14）

【令和５年度の主な取組】

各地区保健委員会から推薦された人に対し、「元気を広げる人」養成講座を実施するとともに、各地域へ講師を派遣し、「元気を広げる人」等の活動支援を行いました。

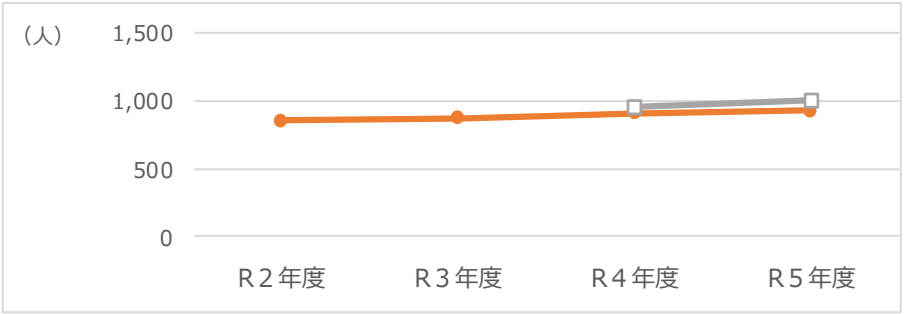
また、高齢者居場所づくり事業として、高齢者が気軽に集い、介護予防や健康増進、ボランティア活動、世代間交流などの活動を行う場の運営者に助成を行うとともに、居場所に医師・歯科医師、医療系大学等の学生や民間事業者を派遣し、健康講座や学生との交流などを実施し、活動の充実を図りました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ18）

No.	区分
1	「元気を広げる人」養成講座修了者数（累積）　(人)

R5達成率
92.7%

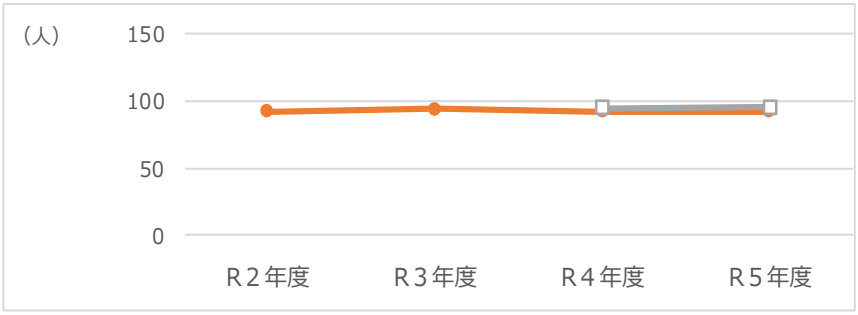
	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	856	875	907	927
目標値			953	1,000



No.	区分
2	居場所参加者の主観的健康観の維持向上率 (%)

R5達成率
96.7%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	91.9	94.0	91.9	92.2
目標値			95.2	95.3



【達成度評価】

「元気を広げる人」養成講座については、全４４地区のうち、１４地区から２０人の推薦があり、修了者は推薦者と同数の２０人でしたが、全地区に占める各地区からの推薦率が４割を下回っており、目標達成には至りませんでした。

また、居場所参加者の主観的健康感の維持向上率については、目標値には届かなかったものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行したことに伴い、外出や活動機会が徐々に増えた結果、令和４年度から微増しました。

【今後の課題と方向性】

介護予防ボランティアの意義や地域における役割・重要性について、様々な機会をとらえ、周知・啓発することが必要です。

また、健康寿命の延伸が元気な高齢者の増加につながり、ひいては介護予防ボランティアの増加にも寄与すると考えられるため、高齢者の居場所が社会参加のみならず、身近な健康づくり拠点となるよう、引続き、医師などの専門職や医療系大学等の学生、民間事業者と連携し、居場所活動の充実を図ります。

2 生活支援体制整備事業　【介護】（実施計画書Ｐ15）

【令和５年度の主な取組】

令和６年２月、第一層協議体の会議を開催し、地域共生社会の実現に向けた地域の取組や、総合事業の現状について報告及び協議を行いました。

各地域コミュニティ協議会の活動地域（第二層）においては、地域福祉ネットワーク会議を開催し、地域のニーズ・資源の状況の把握、地域課題等の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた検討、地域に必要なサービスや活動の開発等を行いました。また、サービスを行う担い手の養成研修、支え合いの体制づくりに関する地域住民や各種団体への周知及び啓発を行う地域福祉ネットワーク会議交流会の開催も行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ18）

No.	区分
1	第一層協議体の会議開催回数　(回)

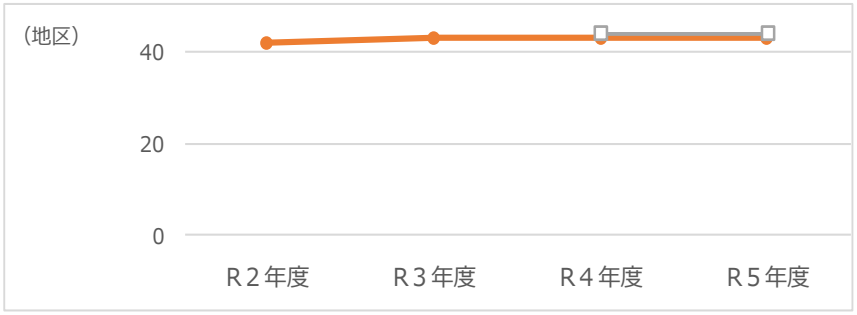
R5達成率
50.0%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	1	1	1	1
目標値			2	2

No.	区分
2	地域福祉ネットワーク会議立上げ地区数 (地区)

R5達成率
97.7%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	42	43	43	43
目標値			44	44



【達成度評価】

地域福祉ネットワーク会議立上げ地区数については、１地区で立上げへの理解が得られておらず、目標達成に至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

地域福祉ネットワーク会議は、ほぼ全ての地域で立ち上がっているものの、サービスが立ち上がっていない地域が多くあることが課題です。そのため、第２期計画では、新たに「住民主体によるサービス（サービスＢ）を提供している地区数」「住民主体の支え合いの取組を行っている地区数」を評価指標とし、サービスが立ち上がっていない地域については、引き続き、生活支援コーディネーターが地域のサポートを行い、地域における課題の把握、分析等を行った上で、必要なサービスや活動の開発につなげていけるよう努めます。また、担い手の高齢化等の要因による担い手不足も課題となっていますが、各地域における担い手養成研修及び地域福祉ネットワーク会議交流会の実施等を通し、担い手を増やせるよう、今後も努めていきます。

3 地域活動支援センター事業　【障がい】（実施計画書Ｐ16）

【令和５年度の主な取組】

障がい者を対象に、通所の方法により、創作的活動や生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練及び入浴等を実施しました。

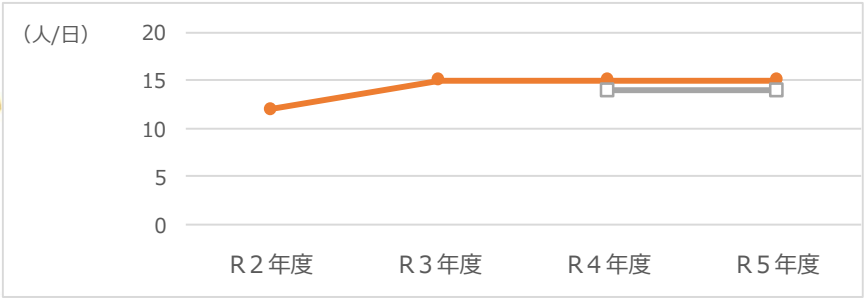
また、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、地域住民ボランティアの育成、障がいに対する理解の促進を図るための普及啓発、障がい者の社会との交流の促進等の便宜の提供に関する事業を行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ18）

No.	区分
1	地域活動支援センターⅠ型サービス利用量　(人/日)

R5達成率
107.1%

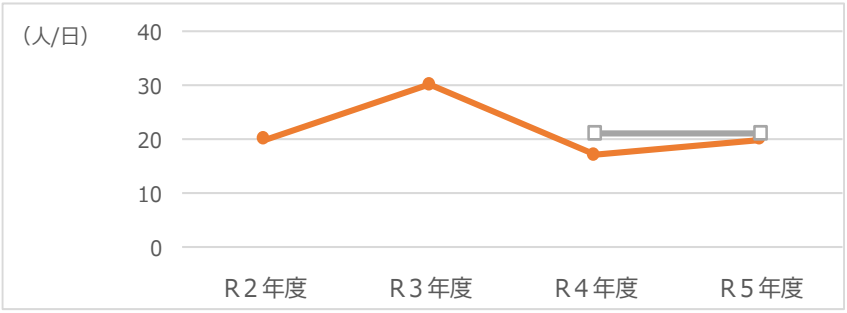
	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	12	15	15	15
目標値			14	14



No.	区分
2	地域活動支援センターⅡ型サービス利用量 (人/日)

R5達成率
95.2%

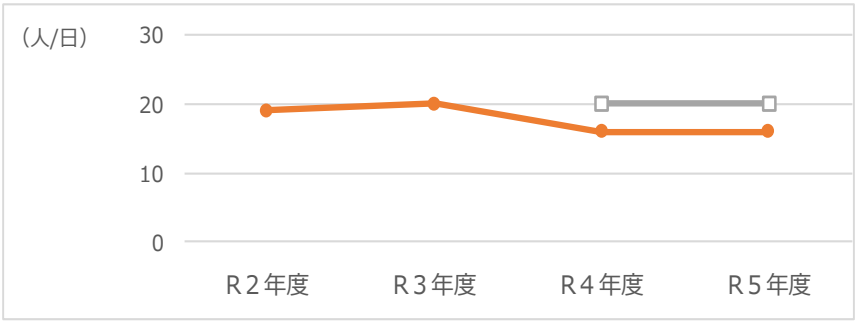
	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	20	30	17	20
目標値			21	21



No.	区分
3	地域活動支援センターⅢ型サービス利用量 (人/日)

R5達成率
80.0%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	19	20	16	16
目標値			20	20



【達成度評価】

類似したサービスである日中活動系の事業所が充実してきたこと等により、利用量が伸びず、目標達成に至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

利用量が伸び悩んでいる課題があるため、基幹相談支援センター等の関係機関と課題を共有し、対象者の拡大を図り、目標達成を目指します。

4 地域子育て支援拠点事業　【子ども・子育て】（実施計画書Ｐ17）

【令和５年度の主な取組】

地域の子育て支援拠点として、乳幼児及びその保護者に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や、子育て等に関する相談・援助のほか、子育てに関する情報提供や月１回以上の講習等を実施しました。

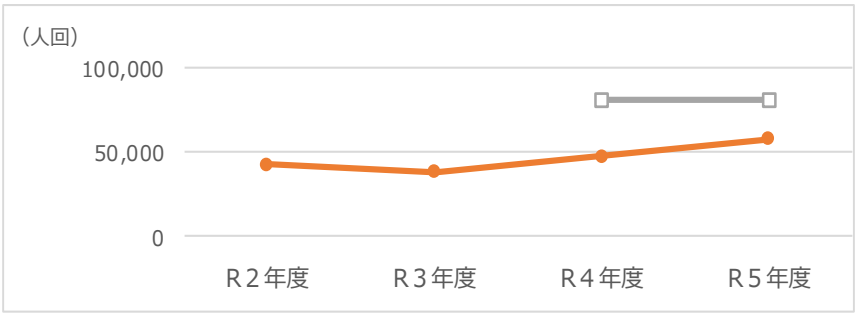
また、地域支援の取組として、高齢者、地域学生等の地域の多様な世代との交流や、本事業を利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を実施しました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ19）

No.	区分
1~5	地域子育て支援拠点 延べ利用回数　(人回)

R5達成率
71.5%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	43,036	38,199	47,799	57,903
目標値			81,000	81,000



【達成度評価】

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行したことに伴い、利用者数は回復基調になったものの、想定していたほど回復せず、達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

妊娠期からの利用促進を目指し、妊娠中の方及び子育て家庭に対して、周知啓発に努めていきます。また、利用者の安全性の確保に努めながら、行事や交流等を積極的に実施することにより、子育て支援機能の充実を目指します。

5 共助の基盤づくり事業 【全分野】（実施計画書Ｐ18）

【令和５年度の主な取組】

地域サービスの担い手の確保、地域サービスを支える基盤となる組織等の育成のため、地区社会福祉協議会等が実施運営主体となり、交流、イベント、会食等を実施し、地域全体で支える共助の基盤の構築につなげました。

また、地域のボランティア活動の発展のためのアドバイザー機能を有する高松市社会福祉協議会に、地域の担い手養成業務を委託し、地域の活動紹介や意見交換等を行う地域ブロック別情報共有会を７回実施するとともに、地域活動への参加を促すため地域全体への周知・啓発を行うフォーラムを１回開催しました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ19）

No.	区分
1	実施箇所数　(箇所)

R5達成率
100.0%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値			24	33
目標値			32	33

【達成度評価】

ブロック別情報共有会等で、活動実施に向けた具体的かつ有益な情報共有、意見交換を行うことにより、徐々にボランティア活動が活性化してきた地域が増えてきており、目標を達成することができました。

【今後の課題と方向性】

ボランティアは、高齢化しており、人材の確保や後継者不足が課題です。また、現在未実施の地区においては、地域の特性や実情に応じて、ボランティア活動が実施できるよう、支援する必要があります。今後においても、地域住民相互の共助の活性化に向け、地域サービスの担い手（ボランティア等）の確保や、地域サービスを支える基盤となる組織の育成を行います。

6　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

1　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　　【全分野】（実施計画書Ｐ20）

【令和５年度の主な取組】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも、支援が届いていない人に支援を届けるため、地域の拠点へ出向き、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話等、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行う、まるごと福祉相談員を市内全域に配置し、困りごとを抱える人や世帯の相談支援、関係機関と連携した支援を行いました。

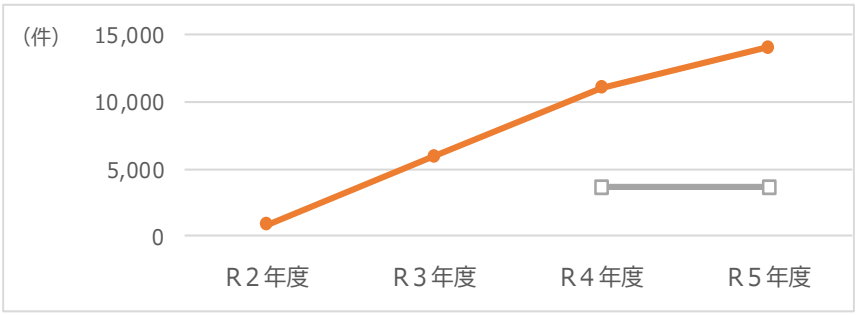
必要な支援が届くよう、支援関係機関や地域住民等に対して情報発信を行うとともに、まるごと福祉相談員は、資質向上のための各種研修の受講や定期的なカンファレンスを実施し、丁寧かつ確実な働きかけを行うとともに、必要な支援機関への同行支援等も行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ21）

No.	区分
1	まるごと福祉相談員のアウトリーチ件数　(件)

R5達成率
385.3%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	※　854	5,959	11,035	14,039
目標値			3,644	3,644

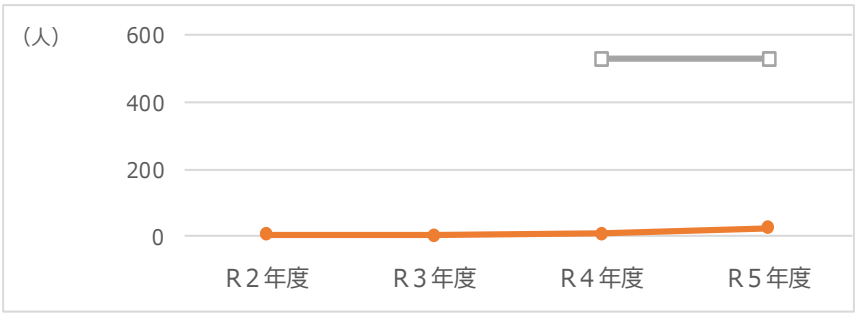


※　令和２年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

No.	区分
2	支援プラン策定人数（アウトリーチ事業）　(人)

R5達成率
4.7%

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
実績値	※　5	4	7	25
目標値			528	528



※　令和２年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

【達成度評価】

アウトリーチ件数１４，０３９件のうち、情報収集・周知活動が１０，３５２件、本人との関係性構築に係る件数が３，５９４件（内訳：訪問６７７件、面接７５７件、電話１，９９４件、メール１１５件、手紙３０件、物的支援１６件、その他５件）、同行支援が９３件となっており、潜在的な相談者を見つけ、つながりの形成に向けた支援を行うために積極的に地域に出向くことで、目標を達成できました。

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業での支援人数は、過年度からの継続ケースを含めて６８９人ですが、そのうち、適切な情報提供や各専門支援機関へつなぐことで対応が終了したものが５６４人と全体人数の８２％を占めており、残りの１２５人のうち、１２３人が令和５年度も継続して支援を行う必要があると判断したケースです。

当初、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業で相談を受け付けたケース全てにプランを策定することを想定していましたが、令和５年度にプラン策定した２５人については、自宅から出ることが困難なケースや、本人から利用申込（本人同意）を得ることができない状態であるなど、支援の必要性が高く、本人との関係づくり等に相当の時間を要すると判断したケースを優先してプランを策定したことや、昨年から引き続き支援を行っているが令和５年度中のプラン策定には至っていないケースも多いことから、目標を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない方や、自ら相談に行く力がなく、地域の中で孤立しているケースなどを確実に支援につなげるため、引き続き支援関係機関や地域住民等を通じた情報収集に努めます。

※ 第２期計画では評価指標の見直しを行い、実績に即した目標値の再設定を行いました。

7　多機関協働事業

1　多機関協働事業　【全分野】（実施計画書Ｐ22）

【令和５年度の主な取組】

複数の支援関係機関等による支援を必要とする、複雑化・複合化した地域生活課題を解決するために、多機関協働事業において相談を受け付け、プランを策定し、支援関係機関等と連携しながら、プランに基づき支援を行いました。プランにおいては支援関係機関等の役割分担や支援の方向性を定め、連携の円滑化を図るなど支援関係機関等をサポートし、本市における包括的な支援ができるよう支援者支援を行いました。

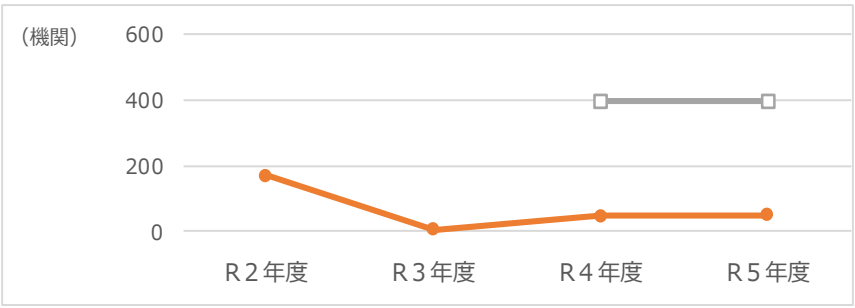
また、重層的支援会議や支援会議を開催し、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性、終結等について協議し、相談支援のコーディネートを行いました。

【評価指標】　（実施計画書Ｐ22）

No.	区分
1	連携機関数　(機関)

R5達成率
12.9%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	※　170	6	48	51
目標値			396	396

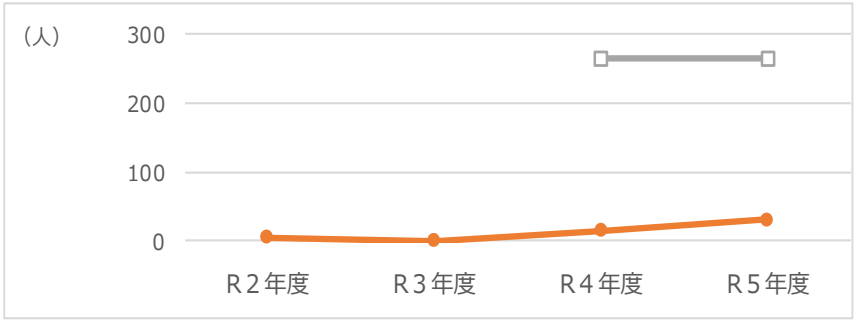


※　令和２年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

No.	区分
2	支援プラン策定人数（多機関協働事業）　（人）

R5達成率
11.7%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	※　5	1	15	31
目標値			264	264



※　令和２年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

【達成度評価】

単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースが２８人（過年度からの継続１３人、令和５年度新規１５人）あり、支援プラン策定した３１人のうち、令和５年度に新たに支援プランを策定したものが９人、支援プランの見直し等のために同じ支援対象者に複数回支援プランを策定したものが２２人ありました。

当初、多機関協働事業での支援人数の目標を、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の支援人数の目標５２８人の半数となる２６４人と想定し、設定しておりましたが、包括的相談支援事業者等の支援関係機関からつながれた既存のネットワークでは対応できない、複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースのうち、多機関協働事業の利用が必要となる対象者が想定より少なかったため、目標を達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められるケース等に対して支援のコーディネートを行うものであるため、支援関係機関等への事業周知に重点的に取り組み、有機的な連携体制の構築ができるように努めます。

※ 第２期計画では評価指標の見直しを行い、実績に即した目標値の再設定を行いました。

8　関係機関間の一体的な連携

1　関係機関間の連携　【全分野】（実施計画書Ｐ23）

【令和５年度の主な取組】

重層的支援会議　風景

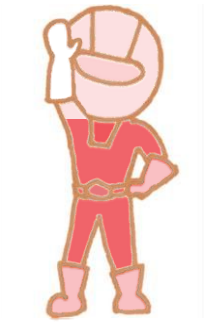
多機関協働で複合的課題を解決するため、関係機関のネットワーク構築や、個別ケース支援、地域の社会資源活用等を検討する場について、「まるごと福祉会議」として位置付け、その中で意見交換やそれぞれの役割を理解し合うなど関係機関間の一体的な連携を図りました。また、情報共有会や関係機関実務担当者会、連携主担当・副担当者会等では当事業の目的や理念の理解促進・参加者同士の情報交換等を行うことにより、１人ひとりが地域共生社会の構成員であり、「我が事」として関わっていく必要性があるという意識の醸成を図りました。

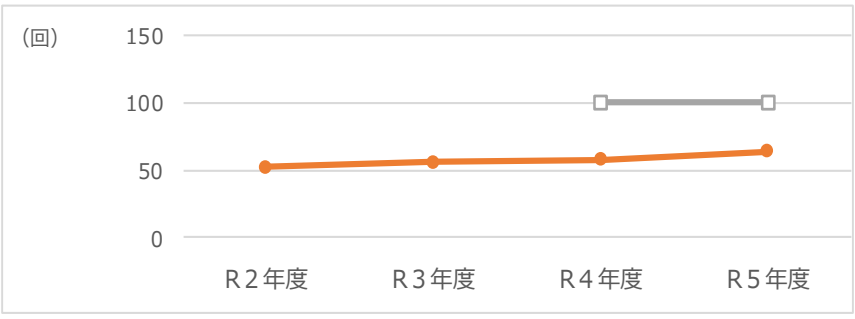
【評価指標】　（実施計画書Ｐ25）

No.	区分
1	まるごと福祉会議等開催総数　(回)

R5達成率
64.0%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値	※　52	56	58	64
目標値			100	100





※　令和２年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

No.	区分
2	１のうち重層的支援会議・支援会議開催数　(回)

R5達成率
141.7%

	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
実績値			23	34
目標値			24	24

【達成度評価】

まるごと福祉会議等開催総数６４回のうち、地域共生社会推進プロジェクトチーム会議２回、同プロジェクトチームコアメンバー会議５回、同プロジェクトチームワーキンググループメンバー会議１回、関係機関実務担当者会１回、連携主担当・副担当者会１回、まるごと福祉定例会議１４回、まるごと福祉個別会議３４回（うち、重層的支援会議２０回、支援会議１４回）、情報共有会６回となっています。

庁内関係課で包括的な支援体制の検討・協議を行う地域共生社会推進プロジェクトチーム会議については、具体的な内容を担当者と随時連絡調整を行うことで事業をすすめることができたため、当初の想定ほど会議開催の必要がなくなったことから、目標達成には至りませんでした。

【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した地域生活課題の解決に向けて、支援関係機関等との連携体制が構築できるよう、情報共有の機会を有効に活用します。

なお、会議の開催回数が多く負担が大きいとの意見もあることからまるごと福祉会議の開催回数の見直し等について、今後、検討することとしています。

※　第２期計画では評価指標の見直しを行い、実績に即した目標値の再設定を行いました。